

【書式B】
(様式1)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7111

業務実績書

研No.80

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	文化財の収集、保管に関する指導助言 (1)―①)		
【事業概要】 地方公共団体等の実施する文化財の収集、保管、展示に対して援助するために、指導助言を行う。			
【担当部課】	企画情報部	【プロジェクト責任者】	副所長（部長・文化財アーカイブズ研究室長兼務） 田中淳
【スタッフ】 山梨絵美子（副部長）、二神葉子（情報システム研究室長）、塩谷純（近・現代視覚芸術研究室長）、津田徹英（文化形成研究室長）、小林達朗（主任研究員）、小林公治（広領域研究室長）、皿井舞（主任研究員）、安永拓世（研究員）			
【主な成果】 各研究員の専門的知識を活かして、地方公共団体等の行う文化財の収集、保存、展示に対して指導助言を行った。			
【年度実績概要】 26 年度は以下の組織等において指導助言を行った。 ・京都国立近代美術館作品収集委員会 1 件 ・小杉放菴記念日光美術館・碧南市立藤井達吉現代美術館・萬鉄五郎記念美術館、多和英子 vs 放菴・達吉・鉄五郎展 実行委員会 1 件 ・東京国立近代美術館 海外日本美術資料専門家（司書）の招聘・研修・交流事業 実行委員会 1 件 ・文化庁 文化関係資料のアーカイブに関する有識者会議 1 件 ・千葉県美術館資料審査委員会 1 件 ・岩手県立美術館美術品収集評価委員会委員会 1 件 ・佐倉市立美術館運営協議会委員会 1 件 ・公益信託 倫雅美術奨励基金運営委員 1 件 ・茨城県近代美術館美術資料審査委員会委員会 1 件 ・愛知県美術館美術品収集委員会委員会 1 件 ・小杉放庵記念日光美術館評議員会 1 件 ・秋田県立美術館アドバイザー会議 1 件 ・迎賓館の改修に関する懇談会委員 1 件 ・芸術文化振興基金運営委員会美術専門委員会 1 件 ・豊島区美術品等収集・活用委員会 1 件 ・横須賀市美術館収集委員会 1 件 ・静岡県立美術館研究活動評価委員会 1 件 ・静岡県立美術館美術館専門委員会 1 件 ・福井県立美術館 特別展「真宗の美 親鸞と福井、ゆかりの名宝」（会期 26 年 9 月 26 日～10 月 26 日） 1 件 ・『黒田清輝展』（京都府京都文化博物館）の展示指導 1 件 ・浦添市美術館 1 件 ・京都国立博物館 1 件 ・八尾市教育委員会 1 件			
【実績値】 指導助言件数 23 件			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7111

自己点検評価調査

研No.80

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性	発展性		
評価	B	B	B	B		
判定理由 適時性：依頼先の求めに応じて時宜を得て対処することができた。 継続性：複数の委員が複数年にわたって継続的に委嘱されており、助言の継続性が認められる。 正確性：求められている件についての的確な助言をすることができた。 発展性：提示した助言がよりよい文化財の保存や活用に反映された。						

2. 定量的評価

観点	指導助言件数					
評価	B					
判定理由 指導助言件数：前年度同様、充分かつ適切な助言を行うことができた。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	助言数とその内容において十分な業務を行うことができたと考えている。 次年度も依頼された課題を的確に把握し、適切な助言を行っていききたい。そのためにも、通常の調査研究を着実にやっていきたい。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画の中でも、十分な業務を行うことができた。 次年度も依頼された課題を的確に把握し、適切な助言を行っていききたい。

【書式B】
(様式1)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7112

業務実績書

研No.81

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	無形文化遺産に関する助言((1)－①)		
【事業概要】 地方公共団体等の依頼に基づき、それらの実施する無形文化財・無形民俗文化財の調査・保存・活用などの事業に対し助言を行う。			
【担当部課】	無形文化遺産部	【プロジェクト責任者】	無形文化遺産部長 飯島満
【スタッフ】 高桑いづみ(無形文化財研究室長)、久保田裕道(無形民俗文化財研究室長)、菊池理予(研究員)、今石みぎわ(研究員)			
【主な成果】 26年度は、無形文化遺産の保存・伝承・活用等に関して、文化庁文化財部伝統文化課に対する助言を始め、以下の助言を実施した。			
【年度実績概要】 26年度は、無形文化遺産の保存・伝承・活用等に関する各種委員会等へ出席し、以下の助言を行った。 ・新進芸術家育成事業(文化庁)への助言 1件 ・日本芸術文化振興会への助言 2件 ・岡山県高梁市への助言 1件 ・静岡県川根本町への助言 1件 ・富山県高岡市への助言 1件 ・岐阜県岐阜市への助言 1件 ・一般財団法人日本青年館への助言 1件 ・財団法人伝統文化活性化国民協会への助言 1件 ・公益社団法人全日本郷土芸能協会への助言 2件 ・早稲田大学演劇博物館への助言 2件			
【実績値】 助言件数 13件			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7112

自己点検評価調査

研No.81

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性			
評価	B	B	B			
判定理由						
適時性：民俗芸能（岡山県高梁市の盆踊り）、民俗技術（岐阜県岐阜市の鶺鴒）等、様々な分野の無形文化遺産に関する助言に的確に対応できた。						
継続性：多くの委員を継続的に委嘱されており、当研究所研究員の助言等が高く評価されている。						
正確性：国立劇場文楽賞の選考（日本芸術文化振興会への助言）等、各状況に応じた的確な助言ができた。						

2. 定量的評価

観点	助言件数					
評価	B					
判定理由						
助言件数：例年と同様、十分な助言を実施できたと考えている。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	本年度も各種委員会等への出席及び助言の依頼が寄せられており、無形文化遺産分野での様々な要望に的確に対応できたものとする。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	例年通り、多様な助言依頼に対応できており、計画は順調に達成できた。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	文化財の修復及び整備に関する調査・助言((1)－①)		
【事業概要】 地方公共団体等の実施する文化財の調査・保存・整備・活用などの事業に対して援助するために、文化財の修復及び整備に関する調査・助言を行う。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	保存修復科学センター長 岡田 健
【スタッフ】 中山俊介（近代文化遺産研究室長）、北野信彦（伝統技術研究室長）、朽津信明（修復材料研究室長）、佐野千絵（保存科学研究室長）、木川りか（生物科学研究室長）、早川泰弘（分析科学研究室長）、犬塚将英（主任研究員）、早川典子（主任研究員）、森井順之（主任研究員）、佐藤嘉則（研究員）、川野邊渉（文化遺産国際協力センター長）、山下好彦（任期付研究員）、楠京子（アソシエイトフェロー）、山田祐子（アソシエイトフェロー）、大河原典子（客員研究員）			
【主な成果】 26年度は、蛍光X線分析やX線回折分析による材質調査、X線透過撮影による構造調査等、以下に示す調査・助言を実施した。			
【年度実績概要】 ・26年度に実施した各地の国宝、史跡や重要文化財の保存や修復に関する指導助言は以下のとおりである。 国宝高松塚古墳壁画、特別史跡キトラ古墳壁画、国宝白杵磨崖仏、重要文化財菅尾磨崖仏、史跡屋形古墳群等うきは市内装飾古墳群、史跡竹原古墳、重要文化財通潤橋、史跡小田良古墳、東大寺所蔵重要文化財紙本著色東大寺大仏縁起、国宝平等院鳳凰堂、重要文化財八瀬童子関係資料、史跡石人山古墳、史跡大悲山石仏、史跡萩ノ尾古墳、史跡日野江城、史跡長崎出島遺跡、史跡清戸迫横穴、重要文化財羅漢寺、史跡下馬場古墳、国宝鎌倉大仏、国宝醍醐寺文書聖教、史跡佐渡金銀山遺跡、史跡足尾銅山、史跡葦山反射炉、史跡萩反射炉、史跡高島炭坑跡、国宝日光東照宮陽明門、国宝瑞巖寺本堂、国宝比叡山延暦寺根本中堂、重要文化財厳島神社反橋、重要文化財厳島神社荒胡子神社。 ・地方自治体指定その他の文化財の保存と修復に関する指導助言は以下のとおりである。 古賀志船原古墳、醍醐寺文書聖教、東京大学史料編纂所所蔵の落合佐平次道次背旗、泉穴師神社、教王護国寺所蔵の染織文化財、絵金屏風、大山崎町宝積寺石造塔、小豆島町石造文化財、白杵市内キリシタン遺跡、町田市西谷戸横穴墓群、東大寺戒壇堂、京都市平安京跡出土資料、鎌倉市扇ヶ谷周辺遺跡出土資料、東京都指定文化財候補地の史跡整備、小石川後楽園得仁堂内螺鈿漆机、鍋島家伝来当世具足、鹿嶋市龍蔵院仏画			
			
史跡葦山反射炉炉体石部表面近傍の水分測定		水分測定器詳細	
【実績値】 調査・助言件数 48 件			
【備考】			

自己点検評価調査

研No.82

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性			
評価	B	B	B			
判定理由 適時性：文化財の所有者である地方公共団体等の要請に対して、的確な調査・助言を実施した。 継続性・正確性：文化財の保存・修理・活用等に関して行われる調査・助言は、保存・展示環境等の変化に応じて継続的に実施することが必要な場合もあり、現場における継続的な環境調査や作品に関する各種非破壊検査等の結果をもとに客観的で正確な指導助言を行った。						

2. 定量的評価

観点	調査・助言件数					
評価	B					
判定理由 調査・助言件数：例年と同様、必要かつ十分な調査・助言を実施することができた。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	文化財の調査・保存・整備・活用を行っていく上で、科学的調査が果たす役割は年々高まっている。地方公共団体等の実施するこれらの事業に対して、的確な調査を行い、その調査結果に基づいた助言を行った。非破壊・非接触の科学的調査機器を主として活用し、調査対象の文化財にできる限りリスクを与えることのないよう配慮した。多様な調査・助言への依頼に対し、適切な機器を活用し、的確に対応することができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	地方公共団体や大学、研究期間等からの要請に応じ当所が持つ専門的知識を提供し指導助言を行った事で、各地に遺る文化財の保存に役立っている。指導・助言の依頼内容は多岐にわたり、調査対象作品の大きさや状態によって、調査場所や調査内容も異なる。作品を所蔵する博物館・美術館あるいは社寺等での調査を実施することも多く、現場で予期しない困難に直面することも少なくない。中期計画最終年度である次年度も、東文研が有する科学調査技術の信頼性を高め、より高度な調査を安全に実施できるように、調査技術の一層の向上を図る。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	文化財の虫菌害に関する調査・助言(①-①)		
【事業概要】 我が国の文化財に関する調査・研究の中核として、これまでの調査・研究の成果を活かし、国や地方公共団体等に対する専門的・技術的な協力・助言を行うことにより、我が国全体の文化財の調査・研究の質的向上に寄与する。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	生物科学研究室長 木川りか
【スタッフ】 佐藤嘉則（研究員）、佐野千絵（保存科学研究室長）、吉田直人（主任研究員）、犬塚将英（主任研究員）、小峰幸夫（客員研究員）			
【主な成果】 本年度は、対応件数が37件（内訳：国内35件、国外2件）であり、指導助言先も国内のみならず、文化財保存に携わる国外文化財関係機関からの問い合わせも含めて多岐にわたり、複数回の指導助言に及んだ場合もあった。適正に文化財の虫菌害対策が実施されるように努めるとともに、今後の研究の課題にもつながり得るような新たな知見も得ることを念頭に調査・助言を実施した。			
【年度実績概要】 公立・私立の美術館・博物館、地方公共団体の教育委員会、社寺等の文化財所有者、文化財修復関係者、あるいは国外の文化財関係機関に対して、文化財の虫菌害対策に関わる指導助言を実施した（対応件数37件（内訳：国内35件、国外2件））。 相談や問い合わせは、一年を通してほぼ継続的にある。相談や問い合わせの内容としては、実際に害虫やカビの被害が出たときの対処法に対する相談や、害虫の種類同定についての問い合わせ、文化財害虫、浮遊菌などの調査法に関する問い合わせが多い。また、作品や資料を保存するうえで、生物被害を受けないような適正な保存環境を確保するための対策についての相談もある。 現地を見て詳しい状況を把握しないと対応が難しいと考えられる場合は、出張して調査のうえ指導助言を実施した。そのほか、先方の担当者に状況がわかる資料をもってきてもらい、対面で相談を受ける場合と、資料を郵送や、メールなどであらかじめ送付してもらい詳しい状況を確認したうえで、電話やメールで相談内容についてやりとりをするなどの方式で実施した。			
			
石造文化財に発生したバイオフィルムの調査			
【実績値】 指導助言実施件数 : 37件（内訳：国内35件、国外2件）			
【備考】			

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性	継続性	正確性	
評価	B	B	B	B	B	
判定理由 適時性：文化財の所有者のみならず、修復の現場、公開施設等では文化財の虫菌害に遭遇する事例は多いが、具体的・技術的な問題を相談できる機関は非常に限られている。文化財保存の質的向上のためには、個々の問題について適時性をもって対応する必要がある。東京文化財研究所では、これらの問題への対応について指導・助言、あるいは問い合わせへの回答を行っている。 発展性：相談や問い合わせの中には、多くの現場で同様に困っている事象であると考えられるものも含まれ、その対応策を明確にすることは汎用性をもった対応策を考えていくうえでも有効である。 効率性：生物被害に関する問い合わせは多く、実際に調査や試験を伴う場合には相当な時間と労力を要するが、現在のスタッフで可能な限り役割分担をし、最大限の成果を得たと考えられる。 継続性：毎年、様々な質・内容の問い合わせがあるが、それぞれの現場にとって重要な課題であることを認識し、できる限りの対応をしている。 正確性：助言を行ううえで、正確な状況を知ることが不可欠であるので、必要と判断される場合には現地を見る、あるいはそうでなくても、少なくとも画像や図面などを通して、状況をできる限り正確に詳しく伝えてもらったうえで、最も適切な助言ができるよう努力している。						

2. 定量的評価

観点	指導助言件数					
評価	B					
判定理由 指導助言件数：研究プロジェクトも実施する中で、可能な限り多くの数の指導助言を実施した。						

3. 総合的評価

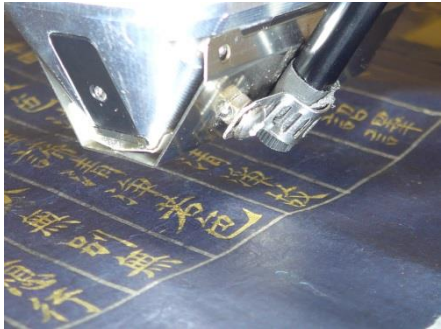
評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	個別の案件に対して、誠意をもって可能な限り適切に対応をした。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	地方公共団体等から要請される種々の問題に対して、調査・助言による協力を通して応えることができた。 文化財の虫菌害は、様々な場面で突然発生することが多く、ひとつの案件についてのやりとりも複数回に及ぶ案件が数多くある。少ないスタッフで対応するためには、対応策をスタッフ間で共有していくとともに、今後も適正に文化財の虫菌害対策が実施されるように情報の広報活動に努めるとともに、的確な指導助言が行えるように努力する。

業務実績書

研No.84

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	文化財の材質・構造に関する調査・助言((1)－①)		
【事業概要】 地方公共団体等の実施する文化財の調査・保存・整備・活用などの事業に対して援助するために、文化財の材質・構造に関する調査・助言を行う。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	分析科学研究室長 早川泰弘
【スタッフ】 犬塚将英（主任研究員）			
【主な成果】 26年度は、蛍光X線分析やX線回折分析による材質調査、X線透過撮影による構造調査等、以下に示す調査・助言を実施した。			
【年度実績概要】 26年度に実施した文化財の材質・構造に関する調査・助言は以下のとおりである。 ・調査作品（所蔵先、調査日）			
(1)材質調査（10件） ・金字経（奈良大学、26年4月） ・建造物飾金具類（平等院、26年5月） ・螺鈿扉（ラチャプラディット寺院、26年7月） ・染織品（日本銀行、26年8月） ・小金銅仏、金字経（平山郁夫シルクロード美術館、26年8月） ・日本画屏風（名古屋市博物館、26年9月） ・螺鈿茶箱（サントリー美術館、26年10月） ・板絵（世田谷区、26年11月） ・出土赤色物質（名古屋城、26年11月） ・板壁絵（平等院、27年1月）			
		可搬型蛍光X線分析装置による金字経の材質調査	
(2)構造調査（5件） ・仏像（大津市歴史博物館、26年5月） ・螺鈿扉（ラチャプラディット寺院、26年7月） ・出土装飾部材（東京藝術大学、26年8月） ・蒔絵硯箱（プロツワフ国立博物館、26年9月） ・茶道具（遠山記念館、27年1月）			
【実績値】 調査・助言件数 15件			
【備考】 上記の材質・構造調査について、調査終了後には全て調査報告書を依頼者及び作品所蔵者に提出している。			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7115

自己点検評価調査

研No.84

1. 定性的評価

観点	適時性	継続性	正確性			
評価	B	B	B			
判定理由 適時性：文化財の所有者である地方公共団体等の要請に応じて、的確な調査・助言を実施した。 継続性及び正確性：文化財の保存・修理・活用等に関于行われる調査・助言は、保存・展示環境等の変化に応じて継続的に実施することが必要な場合もあり、科学的調査データに基づいた客観的な正確さが求められる。						

2. 定量的評価

観点	調査・助言件数					
評価	B					
判定理由 調査・助言件数：例年と同様、必要かつ十分な調査・助言を実施することができた。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	文化財の調査・保存・整備・活用を行っていく上で、科学的調査が果たす役割は年々高まっている。地方公共団体等の実施するこれらの事業に対して、的確な調査を行い、その調査結果に基づいた助言を行った。非破壊・非接触の科学的調査機器を主として活用し、調査対象の文化財にできる限りリスクを与えることのないよう配慮した。多様な調査・助言への依頼に対し、適切な機器を活用し、的確に対応することができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画第4年度として、地方公共団体・博物館美術館・社寺等の実施する文化財の調査・保存・整備・活用等に関して、東文研がこれまでに培ってきた科学的調査技術を活用した調査・助言を行った。 調査・助言の依頼内容は多岐にわたり、調査対象作品の大きさや状態によって、調査場所や調査内容も異なる。作品を所蔵する博物館・美術館あるいは社寺等での調査を実施することも多く、現場で予期しない困難に直面することも少なくない。中期計画最終年度となる次年度は、東文研が有する科学調査技術の信頼性を高め、より高度な調査を安全に実施できるように、調査技術の一層の向上を図り、より効果的かつ効率的な調査・助言を行うよう努める。

【書式B】
(様式1)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7116

業務実績書

研No.85

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	美術館・博物館等の環境調査と援助・助言((1)－①)		
【事業概要】 文化財施設による国宝・重要文化財などの展示・収蔵・借用に係る館内環境調査を行い、報告書を作成・提出する。 また、文化財を扱う施設からの保存環境等に関する相談に対して、必要な援助や助言を行う。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	保存科学研究室長 佐野千絵
【スタッフ】 吉田直人（主任研究員）、犬塚将英（主任研究員）、石井恭子（研究補佐員）			
【主な成果】 国指定品の収蔵、展示を予定する 58 館を対象とした環境調査を行い、報告書を作成した。 また、全国の多くの文化財施設等からの保存環境に関する相談に対して、必要な対応を行った。			
【年度実績概要】 26 年度は、次の 58 館に対して環境調査を行い、計 62 通の報告書を作成・提出した。 壱岐市立一支国博物館、北海道立近代美術館、歴史に憩う樺原市博物館、新潟県立万代島美術館（2 通）、鎌倉国宝館、今城塚古代歴史館、佐倉市立美術館、香雪美術館、若狭歴史民俗資料館、秋田県立近代美術館、下関市立美術館、宇和島市立伊達博物館、東京国立近代美術館、筆の里振興事業団、岐阜県現代陶芸美術館、いわき市立美術館、古河歴史博物館、山形美術館、高知県立美術館、三井記念美術館、富山県水墨美術館、福井県立一乗谷朝倉氏遺跡資料館、但馬国府・国分寺館、海の道むなかた館、三重県総合博物館（2 通）、渋谷区立松濤美術館、静岡市登呂博物館、頼山陽史跡資料館、佛教大学宗教文化ミュージアム、足利市立美術館、茶道資料館、津山洋学資料館、千葉県立中央博物館大多喜城分館、菅茶山記念館、一宮市博物館、桑名市博物館、奈良県立美術館、北九州市立自然史・歴史博物館、南種子町広田遺跡ミュージアム（2 通）、あわら市郷土歴史資料館、松山市考古館、福岡市博物館、青森県立郷土館、長崎歴史文化博物館、山梨県立考古博物館、日光東照宮宝物館（2 通）、仙台市博物館、吹田市立博物館、大分県立美術館、長野県信濃美術館、広島県立美術館、ひろしま美術館、京都府立丹後郷土資料館、埼玉県立近代美術館、岐阜県博物館、北海道立函館美術館、京都国立近代美術館、大阪市立東洋陶磁美術館 また、全国の博物館、美術館、社寺、その他文化財収蔵施設の保存環境、及び新築・施設改修・増築などの相談に対して助言を行い、必要に応じた現地調査なども適宜行った。			
【実績値】 調査・助言件数 780 件 (参考値) 環境調査報告書作成数 62 通 保存環境に関する相談 施設数 160 館 相談件数のべ 780 件			
【備考】			

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	独創性	効率性	継続性	正確性
評定	B	B	B	B	B	B
判定理由 適時性：文化財保護法第53条にある所有者以外の重要文化財等の公開活用については、借用側の用意した保管場所の保存環境が適切であるかどうか第三者機関による公正な評価が求められている。借用側の博物館等からの依頼や相談に応じて、環境の評価、環境改善のための方法の指導など、適宜必要な対応を行った。 独創性：第三者機関として公正な評価ができる研究機関は当所のほかにはない。 発展性：環境相談を通して得た情報から、普遍的な問題点を研究テーマに抽出することができ、緊急性や社会的ニーズの高い研究対象を選択できるため、その後の調査研究を発展的に進めることができた。 効率性：博物館等の保存環境についてどのような問題が起こっており、建築的な問題解決の手法や建築材料の新規開発状況、収納方法や資材の多様化などの情報を効率的に収集でき、対応に必要な時間以上の成果を得ることができた。 継続性：将来的に借用側の館員が独自に環境管理できるよう、教育普及にも力を入れている。博物館美術館等学芸員研修が期間を決めて、受講者に概論と実習を組み合わせ教育普及を行っているのに対して、環境調査では具体的な問題に対して、時間をかけて対応し、館側の基礎力を上げることに力を入れた。 正確性：簡易的な手法で環境測定を館側が自主調査しているが、調査会社への委託の場合には調査会社の担当者からの質問に対して対応し、正確性を担保した。また必要な場合、現地調査を行い、状況を確認した。						

2. 定量的評価

観点	調査・助言件数					
評定	B					
判定理由 調査・助言件数：依頼や相談のあった施設に対して、必要十分な対応を行った。1回目の調査で環境に問題があった場合には改善方法を指導し、環境改善を達成した。						

3. 総合的評価

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	国宝・重要文化財の所有者による移動、所有者以外の公開展示に係る環境調査については、資料の保存環境として適切かどうかを客観的な調査結果に基づいて環境調査報告書を作成した。 保存環境に関する相談に対しては、施設の立地や設備、管理体制等も勘案しながら、必要かつ現実的、効率的な改善のための助言を行った。 今後も、この業務を通して得られた経験や知見を、保存環境に関する研究シーズ探索に活かしていく予定である。

4. 中期計画の実施状況の確認

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	第3期中期計画として公私立博物館等に対して援助・助言を行うとし、保存環境に関するすべての依頼に対して相談、調査、結果の評価を行い、安全な文化財の保存と展示に資することができ、中期計画を順調に遂行した。 最終年度に当たる27年度には、多岐に渡る保存環境の相談業務から、これまでに得た情報をまとめQ&A集（仮）を作成して地方公共団体の博物館等施設への専門的な助言の基礎とし、保存科学に関する我が国の拠点としての役割を果たすという中期計画を、当初計画通り遂行する予定である。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上			
プロジェクト名称	地方公共団体等の要請による発掘調査等への協力・援助((1)－①)			
【事業概要】 地方公共団体からの要請に応じて、特別史跡平城宮跡やその周辺、寺院跡等の重点地区における小規模開発に対し、奈良時代を中心とした各時代の土地利用の実態把握や、遺構面の深度の把握等を目的として発掘調査を実施する。また同上地域において、発掘調査に及ばない小規模開発に対し、遺構面の深度の把握や開発による遺構破壊の有無の確認を目的として立会調査を行う。				
【担当部課】	都城発掘調査部(平城)	【プロジェクト責任者】	副所長 小野健吉	
【スタッフ】 庄田慎矢(考古第一研究室研究員)、今井晃樹(都城発掘調査部主任研究員)、小田裕樹(考古第二研究室研究員)、番 光(遺構研究室研究員)、石田由紀子(考古第三研究室研究員)、馬場 基(都城発掘調査部主任研究員)、渡辺晃宏(史料研究室長)				
【主な成果】 ・地方公共団体からの要請に基づき、平城宮・京跡における小規模開発に伴う発掘調査・立会調査を実施した。 ・緊急性を要する状況に適切に対応し、効率的な調査を実施した。 平城宮・京跡に関する基礎的資料を継続的に蓄積することができた。 ・地方公共団体に対し、調査成果を迅速に伝達し、文化財保護行政に資する情報として共有した。 また、紀要を通じて調査成果を公表し、学術的情報として公表した。				
【年度実績概要】 ・発掘調査の概要 調査件数合計 6 件。延べ日数 32 日。 調査面積合計 110 m ² 調査の概略は下表の通り				
次数	遺跡名	調査期間	面積	主な遺構・調査下見
527 次	平城宮	26 年 4 月 1 日 ～ 4 月 7 日	13 m ²	中世・近世の瓦を含む南北溝。奈良時代の顕著な遺構なし。
528 次	平城宮	26 年 4 月 1 日 ～ 4 月 11 日	45 m ²	攪乱による現代遺構のみで、奈良時代の基盤層の確認には至らず。
529 次	平城京左京一条二坊十坪	26 年 4 月 9 日 ～ 4 月 11 日	10 m ²	現代の土坑と小穴のみで、近世以前の顕著な遺構なし。
531 次	平城宮	26 年 4 月 16 日 ～ 4 月 24 日	32 m ²	市庭古墳の東側周濠の底と、平城宮造営時の埋め立てが 2m 近くにおよぶことを確認した。
535 次	平城京右京三条一坊十・十五坪	26 年 7 月 1 日 ～ 7 月 2 日	6 m ²	中世の穴 3 基、奈良時代の軒丸瓦を含む穴 1 基を検出したが、奈良時代の顕著な遺構は確認できず。
543 次	平城宮	26 年 12 月 16 日 ～ 12 月 24 日	14 m ²	市庭古墳の西側周濠底面と、平城宮造営時の埋立土を確認。
・立会調査の概要 立会件数合計 47 件。延べ日数 134 日。 遺構面の深度に関する情報を蓄積し、また遺構保護に尽力した。				
【実績値】 終了報告書：6 件 (参考値) 出土遺物：瓦片 4 箱(うち軒丸瓦 1 点、軒平瓦 2 点)、土器片 6 箱、木製品 7 箱 記録作成数：実測図 13 枚(A2 判)、遺構写真 32 枚(4×5)、デジタル写真 823 枚				
【備考】『奈良文化財研究紀要 2015』27 年 6 月予定				

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7117

自己点検評価調査

研No.86

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評価	B	B	B	B	B	B
判定理由 適時性：奈良県及び奈良市からの緊急性の高い要請に対し、的確に対応した。また調査成果を終了報告書として迅速に地方公共団体に伝達し、文化財保護行政に資する情報を提供した。 独創性：従前の調査の蓄積を踏まえて、質の高い調査を行うことができた。 発展性：平城宮・京の実態解明に資する基礎データを蓄積することができた。 効率性：緊急性の高い要請に対し、日程・予算等の効率化によって適切に対応した。 継続性：平城宮・京地域の遺構に関するデータを、継続的に蓄積した。 正確性：円滑な文化財保護行政の実施に協力し、正確な調査を実施した。						

2. 定量的評価

観点	終了報告書					
評価	B					
判定理由 終了報告書：目標件数6件を達成した。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	・地方公共団体の要請に迅速に対応しつつ、継続的な学術調査を、正確に実施することができた。 ・調査成果を、直ちに地方公共団体に提供し、文化財保護行政の円滑な実施に協力した。 以上より、定性的評価、定量的評価ともに成果が認められるため、Bと判定した。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	地方公共団体からの要請に応じて、特別史跡平城宮跡やその周辺等の重点地区における発掘調査や立会調査を随時継続的に行い、土地利用の実態把握や、遺構面の深度の把握、遺構破壊の有無の確認等を積み重ね、データの蓄積を進めた。 以上よりBと判定した。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上				
プロジェクト名称	地方公共団体が行う飛鳥・藤原地区の発掘調査への援助・助言（(1)－①）				
【事業概要】 飛鳥・藤原地域は、我が国古代国家成立期の舞台であり、6世紀末から8世紀初めにいたる間、政治・経済・文化の中心であった。本研究では、地方公共団体と連携し、発掘調査を通じて古代国家の具体像を復元すべく学際的な調査研究を行い、その成果を広く公開するとともに、遺跡の保存・活用についても取り組む。					
【担当部課】	都城発掘調査部(藤原)	【プロジェクト責任者】	副部長 玉田芳英		
【スタッフ】 清野孝之(考古第三研究室長)、西山和宏、森川実、廣瀬覚、降幡順子、山本 崇(以上、都城発掘調査部主任研究員)、諫早直人、和田一之輔(考古第一研究室研究員)、若杉智宏、大澤正吾(考古第二研究室研究員)、大林 潤、前川歩(遺構研究室研究員)、桑田訓也(遺構研究室研究員)、森先一貴、清野陽一(考古第三研究室研究員)、大谷育恵(考古第一研究室アソシエイトフェロー)、金宇大(考古第二研究室アソシエイトフェロー)、南部裕樹(考古第三研究室アソシエイトフェロー)、井上直夫(写真室再雇用職員)、栗山雅夫(写真室技術職員)、飯田ゆりあ(写真室アソシエイトフェロー)					
【主な成果】 藤原宮跡において地方公共団体が行う発掘調査への援助・助言の事業は10件あり、主に工事に伴う事前調査や立会である。緊急性を要する事前調査に効率よく対応し、藤原宮ならびに飛鳥・藤原地域についての基礎資料を継続的に蓄積した。					
【年度実績概要】 藤原宮跡及び飛鳥・藤原地域において地方公共団体が行う発掘調査及び立会への援助・助言の事業は10件あった。					
次 数	調 査 地	調査原因	発掘面積	調査期間	概 要
181-2 次	檜隈寺跡	工事立会		2014.4.7～8.26	顕著な遺構なし
181-3 次	甘樫丘東麓遺跡	工事立会		2014.6.23	遺構面まで達せず
181-5 次	平吉遺跡	工事立会		2014.6.16～8.8	顕著な遺構なし
181-6 次	藤原宮跡	工事立会		2014.7.17	遺構面まで達せず
181-7 次	藤原宮跡	住宅建設	6 m ²	2014.7.28～7.30	古代の遺構面を検出
181-8 次	豊浦寺跡	境内整備	38 m ²	2014.8.22～10.31	古代の石列等を検出
181-10 次	大官大寺跡	工事立会		2014.12.9～12.11	古代の遺構面を検出
181-11 次	藤原宮跡	史跡整備		2014.12.22	遺構面まで達せず
181-12 次	藤原宮跡	工事立会		2014.12.22～12.24	遺構面まで達せず
181-13 次	田中麿寺跡	住宅建設	18 m ²	2015.2.5～18	古代の土坑等を検出。
181-14 次	藤原宮跡	工事立会		2015.1.22	
181-15 次	本薬師寺旧境内	工事立会	33.6 m ²	2015.1.14～27	遺構面まで達せず 遺構面まで達せず
以下 181-8 次と 181-10 次調査の成果を述べる。 ・181-8 次 調査地は豊浦寺講堂付近にあたる。現、向源寺改築にともなう発掘調査で、豊浦寺講堂基壇土または基壇周囲の整地土、豊浦宮にさかのぼる可能性のある石列、中世の盛土、近世の石垣等を検出した。豊浦寺の変遷過程を解明する貴重なデータを蓄積した。 ・181-10 次 調査地は大官大寺跡の推定寺域の東外側にあたる。道路工事にともなう工事立会で、地表下 40 から 60 cm で遺構面を検出し、古代の遺物が出土した。大官大寺跡の寺域東方の状況解明に重要なデータを蓄積した。 (写真 181-8 次 豊浦寺下層遺構検出状況 東から見る)					
					
【実績値】 論文等数：2 件(①、②) (参考値) 出土遺物（181-2～15 次の合計）： 石器・石製品 1 点、土器・土製品コンテナ 6 箱、軒瓦 8 点、丸・平瓦コンテナ 21 箱 記録作成数（181-1～15 次の合計）：遺構実測図 20 枚、写真（4×5）40 枚、デジタル写真 84 枚、デジタルメモ写真 554 枚。 援助・助言数：10 件					
【備考】 論文等 ①「本薬師寺跡の調査-第 181-1 次」『奈良文化財研究所紀要 2015』27 年 6 月予定 ②「豊浦寺跡の調査-第 181-8 次」『奈良文化財研究所紀要 2015』27 年 6 月予定					



【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7118

自己点検評価調査

研No.87

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	独創性	効率性	継続性	正確性
評価	B	B	B	B	B	B
判定理由 適時性：開発行為に対する緊急の事業に対応し、地方公共団体の文化財保護行政に協力した。 独創性：我が国古代国家成立期の舞台であり、6世紀末から8世紀初めにいたる間、政治・経済・文化の中心であった飛鳥・藤原地域において、古代国家の具体像を復元すべく調査研究を行った。 発展性：今後の飛鳥・藤原地域の実態解明に資する遺跡情報を蓄積した。 効率性：開発事業に対する緊急の事業に効率的に対応し、今後の研究に活かすための調査成果を得た。 継続性：飛鳥・藤原地域に関する遺跡情報の収集と蓄積のために、規模の大小に関わらず、調査を継続した。 正確性：飛鳥・藤原地域に関する遺跡情報を、遺跡のもつ地域性や時代性、遺跡の内容及び性格の特性を踏まえ、正確に資料化した。						

2. 定量的評価

観点	論文等数					
評価	B					
判定理由 論文等数：今年度公表が必要な1件の事業について公表ができた。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	開発行為に対する緊急の事業等、年間12件の案件に対して、迅速かつ適切に対応し、地方公共団体の埋蔵文化財行政に対して協力した。これらの調査を通して藤原京及び飛鳥地区の遺跡のデータを継続的に収集し、今後の研究に生かすことができるデータを蓄積することができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画の4年目にあたる26年度も、緊急性を要する事前調査に迅速に対応し、藤原京並びに飛鳥・藤原地域についての基礎資料を得ることができた。最終年度となる27年度に向け、継続的に着実な成果を蓄積している。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	地方公共団体等が行う史跡の整備・復原事業等に関する技術的助言（(1)－①）		
【事業概要】 地方公共団体等が行う遺跡、建造物等の調査・整備・修復・保存等について、専門委員会委員への就任等を通して、必要な事項に関し協力・助言を行う。			
【担当部課】	奈良文化財研究所	【プロジェクト責任者】	所長 松村恵司
【スタッフ】			
【主な成果】 地方公共団体等が行う文化財の調査・保存・修復・整備・活用等の事業について、専門委員会委員への就任等を通して、建造物修理、史跡整備、出土文字資料調査、発掘調査等に関する専門的・技術的な助言を行った。			
【年度実績概要】 主な協力・助言 ・第2回国宝薬師寺東塔保存修理事業臨時委員会出席（奈良県） ・東大寺境内史跡整備計画委員会出席（奈良県） ・鴻臚館跡整備検討委員会出席（福岡県） ・第6回関市弥勒寺官衙遺跡群保存整備検討委員会出席（三重県） ・斎宮跡調査研究指導委員会出席（三重県） ・太宰府市史跡調査研究指導委員会出席（福岡県） ・多賀城跡調査研究委員会出席（宮城県） ・恵那市正家廃寺跡調査整備委員会出席（岐阜県） ・名勝旧大乘院庭園保護管理委員会出席（奈良県） ・橿原市文化審議会第一部会出席（奈良県） ・第1回鳥取県青谷上寺地遺跡発掘調査委員会出席（鳥取県） ・第1回史跡永納山城跡保存整備検討委員会出席（愛媛県） ・第1回堅志田城跡保存整備検討委員会出席（熊本県） ・平成26年度文化遺産保護協力事業運営審議会出席（奈良県） ・島原藩主深溝松平家墓所保存整備委員会出席（石川県） ・平成26年度第1回埋蔵文化財事業運営協議会出席（愛知県） ・平成26年度第3回名勝旧松波城庭園保存整備基本計画策定委員会出席（石川県） ・平成26年度第1回金沢城調査研究伝統技術専門委員会出席（石川県） ・第11回宇治川太閤堤跡保存整備検討委員会出席（京都府） ・平成26年度第1回大分元町石仏調査委員会出席（大分県） ・平成26年度第1回香芝市史跡整備検討委員会出席（奈良県） ・国指定名勝及び天然記念物「八重干瀬」保存管理計画策定委員会出席（沖縄県） ・名勝慶雲館庭園保存整備委員会出席（滋賀県） ・平成26年度第1回肥前陶器窯跡保存整備検討委員会出席（佐賀県） ・第20回城陽市史跡整備委員会出席（京都府） ・平成26年度第1回三徳山行者道保存修理検討委員会出席（鳥取県） ・第2回高島炭鉱整備活用委員会出席（東京都） ・平成26年度特別史跡岩橋千塚古墳群整備検討会議出席（和歌山県） ・特別史跡三内丸山遺跡発掘調査委員会への指導（青森県） ・恭仁宮跡調査専門家会議への指導（京都府） ・長者屋敷官衙遺跡調査指導委員会への指導（大分県） ・平出地区の伝統的建造物群保存地区としての評価及び今後の歴史資産整備のあり方の検討指導（長野県） ・屋嶋城跡調査整備会議城門遺構整備事業に伴う城門遺構復元に関する建築学的見地からの指導（香川県） ・青谷横木遺跡の調査指導（鳥取県） ・五塚原古墳発掘調査に係わる現地指導（京都府） ・名勝旧松波城庭園の保存科学調査指導（石川県） ・波怒棄館遺跡等出土の自然遺物の整理作業への指導（宮城県） ・一条谷朝倉氏遺跡劣化対応事業に伴う現地指導（福井県） ・正倉院宝物修理・保存技術指導（奈良県）			
【実績値】 （参考値） 協力・助言実施件数(出張依頼を受けた件数)：384件(審議会出席、委員会出席、その他(現地指導・現地調査等))			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7119

自己点検評価調査

研No.88

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	継続性			
評価	B	B	B			
判定理由 適時性：地方公共団体の要請に応じ、実施業務に適時・適切に対応した。 発展性：的確な協力・助言により事業の順調な実施を実現させた。 継続性：就任した委員会等では、多くが継続的な委員会であり、再任・任期の延長によって専門的・技術的な助言を行ってきた。						

2. 定量的評価

観点						
評価						
判定理由						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	地方公共団体等が行う遺跡、建造物などの調査・整備・修復・保存等に関して、的確に協力・助言を行うことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	現在、全国で行われている遺跡の発掘調査、保存・整備・修復事業や、建造物の調査、修復事業について、各担当機関から専門的な協力・助言を求められ、特に東日本大震災関連の委員会において、適時・適切に対応している。当研究所に対する社会的要求に応えるべく、今後も的確に対応する。

【書式B】
(様式1)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7121

業務実績書

研No.89

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	他機関等との共同研究及び受託研究を実施 ((1)―②)		
【事業概要】 地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、共同研究及び受託研究を実施する。			
【担当部課】	東京文化財研究所	【プロジェクト責任者】	所長 亀井伸雄
【スタッフ】			
【主な成果】 地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、これまで蓄積した調査・研究の成果を活かし、共同研究及び受託研究を行った。			
【年度実績概要】 地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、受託研究等を行った。 ・文化財（美術工芸品）等緊急保全活動・現況調査事業 ・絵金屏風の保存修理に関する調査研究 ・国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策に関する調査等業務 ・特別史跡キトラ古墳保存対策等調査業務 ・高松塚古墳壁画の保存・展示の在り方に関する調査 ・文化遺産国際協力コンソーシアム事業 ・第39回世界遺産委員会における審議資産概要一覧表の作成 ・第38回世界遺産委員会審議調査研究事業 ・ラチャプラディット寺院の螺鈿扉修復計画策定のための調査研究 ・文化遺産国際協力拠点交流事業 ・エジプト国大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト（フェーズⅡ）に係る国内支援業務 ・エジプト国大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト（GEM—CC）「保存修復材料としての和紙研修」 （エジプト国別研修） ・小石川後樂園得仁堂の塗装彩色に関する保存修復科学的調査研究 ・日光の歴史的木造建造物の温風処理等による新たな殺虫処理方法の検討 ・万世特攻平和祈念館収蔵品調査事業 ・常磐橋鉄材資料の分析調査 ・美術工芸品修理技術者人材等に関する調査研究事業 など このほか、公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所、一般財団法人日本航空協会、鎌倉市、金沢箔技術振興研究所、公益財団法人徳川記念財団と計5件の共同研究を行った。			
【実績値】 (参考値) 受託研究件数：21件			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7121

自己点検評価調査

研No.89

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	正確性			
評価	B	B	B			
判定理由 適時性：地方公共団体等の要請に応じて、研究課題を的確に遂行した。 発展性：多様な研究課題に対応するため、これまで蓄積した調査・研究の成果を活かして取り組んだ結果、発展的な成果を得ることができた。 正確性：研究課題の実施に対し、正確な調査データを得るため、現地調査等綿密な調査を行った。						

2. 定量的評価

観点						
評価						
判定理由						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	地方公共団体等からの依頼に対し、これまで蓄積した調査・研究の成果を活かし、的確な受託研究等を行うことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	地方公共団体等からの受託研究の依頼に対し、中期計画に基づき、文化財に関する知見や調査成果を活かし、的確に対応している。 中期計画最終年度である次年度は、他機関との共同研究及び受託研究を実施することにより、文化財に関する調査・研究の中核として、我が国全体の文化財の調査・研究の質的向上に取り組んでいく。

【書式B】
(様式1)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7121

業務実績書

研No.90

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	他機関等との共同研究及び受託研究を実施（(1)－②）		
【事業概要】 地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、共同研究及び受託研究を実施する。			
【担当部課】	奈良文化財研究所	【プロジェクト責任者】	所長 松村恵司
【スタッフ】			
【主な成果】 地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、これまで蓄積した調査・研究の成果を活かし、受託研究等を行った。			
【年度実績概要】 地方公共団体等が行った文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、受託研究等を行った。 ・文化遺産国際協力拠点交流事業 ・災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画 ・実相寺古墳群総合的探査委託業務 ・京都市の文化的景観保存計画策定調査 ・新潟牽糸魚川市六反田南遺跡出土の動物骨分析 ・相川地区文化的景観保存計画策定調査 ・平成26年度増田地区伝統的建築物詳細調査業務委託 ・史跡ガランドヤ古墳1号墳における熱・水分同時移動解析に関する研究 ・東名遺跡出土動物遺存体調査 ・波怒棄館遺跡出土の動物遺存体の分析 ・宇治茶生産の文化的景観における特性調査及び全覧図作成業務委託 ・国宝薬師寺東塔木材年代測定業務（第2回） ・喜界町出土金属製遺物の保存処理 ・木村定三コレクション黒漆厨子のテラヘルツイメージングによる診断調査の予備試験 ・法華寺旧境内の発掘調査 ・平城京左京二条二坊十一坪の発掘調査 ・平城京左京三条一坊十五坪の発掘調査 ・薬師寺東塔の解体修理に伴う発掘調査 ・興福寺防災工事に伴う発掘調査 ・興福寺西室・北円堂発掘調査 など このほか、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人国立環境研究所、公益財団法人大阪府文化財センター、公益財団法人辰馬考古資料館、都道府県教育委員会等と分担して24件の連携研究を行った。			
【実績値】 (参考値) 受託研究件数：44件			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7121

自己点検評価調査

研No.90

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	正確性			
評定	B	B	B			
判定理由 適時性：地方公共団体の要請に応じて、実施業務に適時・的確に対応した。 発展性：実施業務は多様で、地方公共団体等の今後の業務に対し、発展的な成果となった。 正確性：実施業務に対し、文化財保護法に基づき正確な調査等実施した。						

2. 定量的評価

観点						
評定						
判定理由						

3. 総合的評価

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	地方公共団体等からの依頼に対し、これまで当研究所が培ってきた研究成果、調査技術等を活かし、的確な受託研究等を行うことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	地方公共団体等からの受託研究に迅速、かつ的確に対応している。 今後も我が国全体の文化財の調査・研究の質的向上に寄与すべく他機関と共同して研究等取り組んでいく。また、中期計画の最終年度に向けて、地方公共団体等の今後の業務に対し、より積極的に取り組んでいく。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査に対する地方公共団体等への支援・協力((1)－③)		
【事業概要】 東日本大震災の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査について、地方公共団体等の要請を受け支援・協力をを行う。			
【担当部課】	都城発掘調査部(藤原)	【プロジェクト責任者】	都城発掘調査部副部長 玉田芳英
【スタッフ】 青木 敬・馬場 基・森川 実・廣瀬 覚(以上、都城発掘調査部主任研究員)、小田裕樹、大澤正吾(考古第二研究室研究員)、芝 康次郎・和田一之輔、諫早直人(考古第一研究室研究員)、森先一貴、川畑 純(考古第三研究室研究員)、金田明大(埋蔵文化財センター主任研究員)・山崎 健(環境考古学研究室研究員)、渡辺伸行(神戸市立上野児童館長・客員研究員)、石村 智(企画調整部主任研究員)、中村一郎(写真室主任)、栗山雅夫(写真室技術職員)、田中康成(連携推進課長)			
【主な成果】 東日本大震災被災地の復旧・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査に対し、今までの調査・研究の成果を反映させた発掘調査への効果的な支援や報告書作成に係る支援を行った。同時に、奈文研の特性を踏まえた写真撮影等の技術について、地方公共団体等の要請を受け支援・協力を実施した。			
【年度実績概要】 (1) 現地に以下の通り派遣した。 ○ 上洪佐原田遺跡(福島県南相馬市：古代集落遺跡) ・ 発掘調査 26年5月7日～7月25日 ・ 写真撮影 26年7月22日～24日 ○ 東町遺跡(福島県南相馬市：縄文時代・古代集落遺跡) ・ 発掘調査 26年5月12日～6月21日 ・ 写真撮影 26年6月11日～13日 ○ 波怒棄館遺跡(宮城県気仙沼市：縄文時代貝塚) ・ 整理指導：26年5月19日～21日、10月14日～17日 ○ 磯草貝塚(宮城県気仙沼市：縄文時代貝塚) ・ 報告書作成協力：27年3月4日 (2) その他、以下の取り組みを行った。 ○ 波怒棄館遺跡(宮城県気仙沼市)で発掘された動物遺存体について、受託調査研究により分析を行った。 ○ 磯草貝塚(宮城県気仙沼市)で発掘された動物遺存体について、分析・報告書執筆を行った。 (3) 東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する会議に以下の通り出席した。 ○ 東日本大震災に伴う埋蔵文化財保護に関する会議(26年6月25日、10月10日、12月15日、27年3月5日) ○ 東日本大震災の復旧・復興に伴う埋蔵文化財の発掘調査に係る派遣専門職員会議(26年4月25日、11月13日)			
東町遺跡における高所リモート撮影(26年6月) 			
【実績値】 現地派遣人数：のべ162人日 (参考値) 発表件数：3件(論文等1件①、発表2件②～③)			
【備考】 ①青木敬「復興事業にともなう発掘調査に対する奈良文化財研究所の取り組み3」(『奈文研ニュース』No54、26年9月) ②青木敬「復興関連発掘調査に対する奈良文化財研究所の取り組み」(埋蔵文化財担当職員等講習会、27年2月6日) ③「復興調査への支援」その1～12(奈文研ウェブサイト 26年5月～7月掲載) http://www.nabunken.go.jp/nabunkenblog/cat109/ (27年1月13日現在)			



東町遺跡における高所リモート撮影(26年6月)

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評価	A	A	B	B	B	B
判定理由 適時性：復旧・復興事業に伴う緊急性の高い発掘調査や報告書作成に対し、地方公共団体からの要請に応え、即時かつ適切に対応した。派遣先での調査内容等についても奈文研ウェブサイトです時公表しており、一般に対する情報開示も行っている。 独創性：高所リモート撮影による記録等、奈文研が独自に開発した技術を発掘調査支援に導入した。 発展性：今年度は大規模な面積による集落遺跡の発掘調査にも支援の対象を広げ、遺構検出や各種記録化等発掘調査に係る一連の作業を行い、その一方で高度な専門性が要求される環境考古学分野等の報告書作成を支援する等、今後の発掘調査支援方法の選択肢を一層広げることができた。 効率性：遺構検出や図化作業に留まらず、写真撮影や報告書作成等も含めた包括的な発掘調査支援を行うことで、短期間での調査完了を可能とした。 継続性：研究所内で複数名の担当を決め、各種会議等に出席して関係諸機関との連携を進めることで、今後も継続的に支援要請に即応できる体制を整備し、支援体制の一層の強化も推し進めることができた。 正確性：昨年度とほぼ同じ人数を現地へ派遣したことで、発掘調査や写真撮影、報告書刊行へ向けた整理指導等多様な支援内容に正確に応えることができた。						

2. 定量的評価

観点	現地派遣人数					
評価	B					
判定理由 現地派遣人数：昨年度に引き続き、技術的支援以外に発掘調査員の派遣も行い、地方公共団体等からの要請に適切に応える人数を派遣することができた。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	地方公共団体からの要請に応じた適切な活動を実施するとともに、昨年度に引き続き、写真撮影、各種記録作成等について、独自に開発した調査技術の導入を適切に行う等、より効率的な発掘調査を行うことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画の4年目にあたる26年度は、被災地の地方公共団体からの要請に応じて、適宜適切かつ効率的な支援を行うことができた。最終年度にあたる27年度に向け、さらに実効性の高い支援方法を検討すると共に、調査の効率性を高める技術を開発し、案件に応じた柔軟な対応をより可能とする体制を構築するための着実な成果を上げることができた。

業務実績書

研No.92

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上				
プロジェクト名称	文化財担当者研修 (2)－①				
【事業概要】 地域の中核となる地方公共団体の文化財担当職員若しくはこれに準ずる者に対する研修を実施する。 研修受講者のうち平均80%以上の者から「有意義だった」、「役にたった」と評価されるよう研修内容の充実を図る。					
【担当部課】 企画調整部 研究支援推進部総務課	【プロジェクト責任者】 企画調整部長 杉山 洋 総務課長 石澤 剛				
【スタッフ】 加藤真二(企画調整室長)、南 幸一(総務課課長補佐)、桑原隆佳(総務係長) (研修内容に応じ、研究所の適任者及び外部の学識経験者が講師を行っている。)					
【主な成果】 遺跡の発掘調査や保存・整備等に関し、必要な知識と技術の研鑽を図るため、地方公共団体等の文化財担当職員を対象として、専門研修15課程の研修を実施し、延べ171名が受講した。 研修受講者全員に対するアンケート調査では、ほぼ全員から「有意義であった」「役に立った」との回答を得ており、充実した研修が実施できた。					
【年度実績概要】 専門研修15課程を実施し、延べ171名が受講した。 また、研修受講者に対し、「今回受講した研修が『有意義だった』あるいは『役に立った』と思うか、思わないか」のアンケート調査を行った結果、99.6%の者から『思う』の回答を得た。					
					
建築遺構調査課程講義風景		保存科学基礎Ⅰ(金属製遺物)課程			
専門研修	建築遺構調査課程 植物遺体調査課程 庭園・自然名勝等保存活用基礎課程 報告書作成Ⅰ(編集基礎)課程 報告書作成Ⅱ(応用制作)課程 自然科学的年代測定法課程 文化的景観調査計画課程 遺跡測量課程 保存科学基礎Ⅰ(金属製遺物)課程 保存科学基礎Ⅱ(木製遺物)課程 古文書歴史資料調査基礎課程 遺跡情報記録調査課程 文化財写真課程 出土文字資料調査課程 保存科学基礎Ⅲ(応急処置)課程	実施期日(日数) 6月9日～6月13日(5日) 6月16日～6月20日(5日) 6月23日～6月27日(5日) 7月7日～7月11日(5日) 7月14日～7月18日(5日) 9月1日～9月5日(5日) 9月8日～9月12日(5日) 9月29日～10月3日(5日) 10月7日～10月16日(7日) 10月16日～10月24日(7日) 12月8日～12月12日(5日) 12月16日～12月19日(4日) 1月13日～1月23日(9日) 1月26日～1月30日(5日) 2月16日～2月20日(5日)	定員 12名 10名 10名 20名 20名 10名 10名 8名 10名 10名 10名 10名 20名 15名 15名 10名	受講者数 9名 10名 19名 15名 9名 5名 12名 10名 9名 6名 18名 18名 13名 6名 12名	満足度 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 94% 100% 100% 100%
【実績値】 研修実施回数 15課程(目標値:15課程) 受講者数 延べ171人(目標値:延べ190人) 受講者の満足度 99.6%					
【備考】					

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7211

自己点検評価調査

研No.92

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性		
評価	B	B	B	B		
判定理由 適時性：庭園・自然名勝等保存活用基礎課程、文化的景観調査計画課程、保存科学基礎Ⅲ(応急処置)課程など、公共性、緊急性が特に高い研修を行い、これへの対応を行った。 独創性：いずれの研修も当研究所以外では実施できず、なおかつ最新の知見を盛り込むことで、研修内容のオリジナリティ、新規性、卓越性を実施した。 発展性：発掘・保存・整備等に関する技術の全国的な水準向上に対応した。 効率性：基本的に5日間、研究所の既存設備、適任者で行うこととし、時間的投資、人的投資、設備的投資上の効率性を実施した。						

2. 定量的評価

観点	研修実施回数	受講者数	受講者の満足度			
評価	B	C	B			
判定理由 研修実施回数：当初の予定どおり15課程を実施した。 受講者数：目標値である延べ190人に対し、延べ171人と目標値を下回った。これは本年度から本庁舎建替えに伴い研修棟が取り壊され、周辺の宿泊施設から当研究所への通いとなり、受講者への経費負担が少なからず影響していると思われる。よって、本研究所と周辺の宿泊施設との交渉において、宿泊料が安価で提供できるよう努めたい。 受講者の満足度：ほぼ100%が『有意義だった』あるいは『役に立った』と回答している。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	本年度は本庁舎建替えに伴い研修棟が取り壊され、仮設庁舎での研修が実施された。受講者は、周辺の宿泊施設からの通いの研修となり、受講者の経費の負担も増となったが、当初予定していた15課程を全て実施できた。 受講者数については、年度計画の延べ190人に対して171人と目標値を下回ったが、本研修の必要性は確保されている。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	仮設庁舎での研修でありながら、受講者に対するアンケートでは、「今回受講した研修が『有意義だった』あるいは『役に立った』と『思う』との回答がほぼ100%という結果であった。 このため、中期計画全体として、必要性に対応した質量とともに充実した内容が確保されて実施できたと判断している。 今後も本研究所では、真に地方公共団体が求める研修、さらには厳しい財源事情のなか、対費用効果も十分に勘案しながら研修事業の充実を図りたい。

業務実績書

研No.93

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	博物館・美術館等保存担当学芸員研修((2)－②)		
【事業概要】 「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」は、全国の文化財施設で資料保存を担当する職員が、資料保存に関する基本的な知識や技術を習得し、現場における保存環境の向上に資することを目的として開催するものである。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	保存修復科学センター長 岡田健
【スタッフ】 佐野千絵（保存科学研究室長）、木川りか（生物科学研究室長）、早川泰弘（分析科学研究室長）、吉田直人（主任研究員）、犬塚将英（主任研究員）、佐藤嘉則（研究員）、中山俊介（近代文化遺産研究室長）、北野信彦（伝統技術研究室長）、朽津信明（修復材料研究室長）、早川典子（主任研究員）、森井順之（主任研究員）、桐原瑛奈（前研究補佐員）			
【主な成果】 各地の文化財施設で資料保存を業務とする学芸員や行政担当者などを対象として、第31回博物館・美術館等保存担当学芸員研修を開催した			
【年度実績概要】 今回で31回目となる「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」を26年7月14日～25日の日程で開催し、31名が受講した。 研修は講義と実習から成り、前半週では主に資料保存のために必要な施設の環境要件と、その管理維持のための基礎的な知識や技術、後半週では資料の種類ごとに、その劣化要因や保存、修復に関する内容を扱った。また、文化財レスキュー事業によって得た知見を踏まえた、大規模災害に耐える施設のあり方や、水損や放射性物質汚染対策についても講義と実習を行った。 保存環境実習の現場実践として行う「ケーススタディ」は清瀬市郷土博物館で実施した。3人ないし4人ずつのグループがそれぞれ実習テーマを設定し、保存環境に関する調査と評価を行った。 この研修により資料保存に対する基礎的な知識と方法論を習得した参加者は、それぞれの勤務施設で保存環境管理の重責を担っている。			
			
「文化財害虫同定」実習の様子			
【実績値】 「博物館・美術館等保存担当学芸員研修」実施期間 2週間(目標値：2週間) 研修受講者数 31名(目標値：25名) 受講者の満足度 100%			
【備考】			

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7221

自己点検評価調査

研No.93

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評価	B	B	B	B	B	B
判定理由 適時性：文化財施設の主要な役割である保存に関わる研修会の実施は文化財保護の観点から公益性が高い。 独創性：あらゆる資料の保存に適用可能な保存の知識と技術を学べるよう内容を精査している。 発展性：保存環境に関する研究成果や最新の知見を常に研修内容に活かしている。 効率性：2週間の研修期間に施設と資料の両面から保存にアプローチするカリキュラムを組んでいる。 継続性：30年以上に渡り継続していることで、資料保存技術の継承と発展に大きく寄与している。 正確性：自然科学的知見に根拠を置いた資料保存のあり方を内容としている。						

2. 定量的評価

観点	実施期間	研修受講者数	満足度			
評価	B	A	B			
判定理由 実施期間：目標値である2週間の期間で研修を行った。 研修受講者数：目標値である25名を上回る31名の受講生を得た。 満足度：受講者からのアンケート結果により、全員から「満足」との評価を得た。						

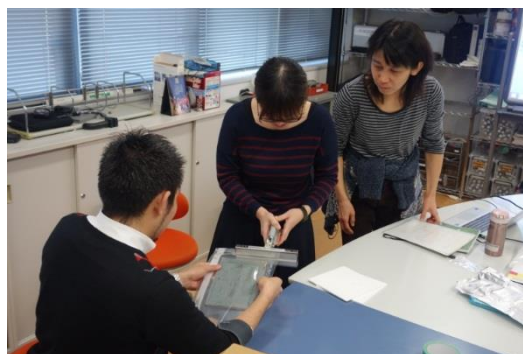
3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	自然科学に立脚し、また「現場で役立つ」ことを主眼とした資料保存のための研修会として30年以上実施しているが、単に“継続”しているだけではなく、資料保存を取り巻く諸状況の進歩や変化に対応し、また、批判も含めた参加者からのフィードバックを毎回カリキュラム構成に反映させていることから、満足度も非常に高いものである。次年度も今回参加者からの意見を精査した内容としたい。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画どおり、順調に進捗している。参加者からのアンケート結果には、講義や実習の進め方、取り上げて欲しい内容に関する意見なども多かったため、次回研修に活かしたい。また、24年度より、大学の学芸員養成課程で「博物館資料保存論」が必須科目になったことで今後、資料保存に関する知識を得た学芸員が参加することも見込まれることから、将来的な本研修のあり方についても、検討を開始しなければならないと考えている。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	東京藝術大学との間での連携大学院教育の推進((2)－③)		
【事業概要】			
平成7年4月より東京藝術大学と連携してシステム保存学コースを開設し、21世紀の文化財保存を担う人材を育成している。システム保存学は、文化財の保存環境を研究する保存環境学講座と保存修復に用いる材料について研究する修復材料学講座の2講座から成る。6名の所員が連携教員として授業を開講している。			
【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	佐野千絵(教室主任、保存科学研究室長)
【スタッフ】			
木川りか(生物科学研究室長)、朽津信明(修復材料研究室長)、北野信彦(伝統技術研究室長)、中山俊介(近代文化遺産研究室長)、早川典子(主任研究員)、内田優花(東京藝術大学大学院教育研究助手)			
【主な成果】			
保存環境計画論、修復計画論、修復材料学特論、保存環境学特論をシラバスに則り開講した。また文化財保存学演習(文化財保存学専攻修士課程1年対象)を1コマ担当した。 26年度修士課程1・2年に各1名の学生を受け入れ、修士論文指導を行った。			
【年度実績概要】			
連携教員は、保存環境学講座を佐野千絵連携教授、木川りか連携教授、朽津信明連携准教授の3名、修復材料学講座を北野信彦連携教授、中山俊介連携教授、早川典子連携准教授の3名が担当する。スタッフとして東京藝術大学経費で、内田優花が参加した。			
本年度開講した授業及び担当教員は以下のとおりであった。			
保存環境計画論(前期、火曜1限) 2単位 佐野千絵			
修復計画論(前期、木曜1限) 2単位 北野信彦・中山俊介・早川典子・朽津信明			
修復材料学特論(前期、木曜2限) 2単位 北野信彦・中山俊介・早川典子・朽津信明			
保存環境学特論(後期、火曜1限) 2単位 木川りか・朽津信明			
上記の授業の他に、文化財保存学演習(26年6月17日)題目:「保存環境実習」(担当:佐野千絵 場所:東京文化財研究所)を実施した。			
システム保存学研究室 修士1年、2年の学生(各1名)に対して、前期・水曜日に英語論文の輪講を行った(担当教員:早川典子、佐野千絵)。また、修士論文指導を行った。			
修士2年生の修士論文要旨タイトルは以下のとおりである。 「分光分布の異なる照明間の損傷度評価方法の検討ー蛍光灯とLED照明」 修士2年生は文化財保存修復学会、照明学会に研究成果を発表した。照明学会では優れた研究発表を行った3名に送られるポスター賞を受賞し、27年3月の照明学会主催「ヤングウェーブフォーラム」の招待講演者に選ばれた。			
27年度東京藝術大学大学院美術研究科(修士課程)入学試験に向けて、事前面接を9名行ったが、専門性の点で本研究室に適した志望者がおらず、最終的に受験者はいなかった。			
【実績値】			
開講時間: 前期 火曜1限、木曜1限、木曜2限 / 後期 火曜1限			
開講回数: 90分x15回			
受講者数: 42名			
学生による研究成果の学会発表 2件			
【備考】			
開講時間 1限 9:00～10:30 2限 10:40～12:10			
開講回数 計4コマ 各2単位			
受講者数内訳 保存環境計画論(21名)、修復計画論(8名)、修復材料学特論(8名)、保存環境学特論(5名)			
学会発表 黄川田翔、吉田直人、古田嶋智子、佐野千絵:美術館・博物館照明による文化財劣化の評価方法に関する研究ー積算照度と有効放射露光量ー、文化財保存修復学会、26年6月7日、東京 黄川田翔、吉田直人、古田嶋智子、佐野千絵:美術館・博物館の資料保護に向けた光曝露量評価の研究ー積算照度と有効放射露光量ー、照明学会、26年9月4-6日、さいたま(ポスター賞受賞)			



実習の様子(木川りか 連携教授)

【書式B】
(様式2)

施設名 東京文化財研究所

処理番号 7231

自己点検評価調査

研No.94

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評価	A	B	B	B	B	B
判定理由						
適時性：研究所の本務において得た専門性をもとに、基礎知識があり文化財保存上の問題に知識を応用展開できる保存科学者の育成が期待されている。また近年大きく変わった照明方式について、本来どのように評価するかを研究し従来の評価方法との整合性を作る研究を修士2年生が行い、研究成果が社会に評価され学会発表で受賞した。						
独創性：文化財の保存環境・修復材料研究に特化した研究分野と研究室開講は他大学にはなく、卓越した存在であり、Bと判定した。						
発展性：多様なテーマで学生指導ができるよう教員配置をしており、学生の能力を伸ばす教育ができたのでBと判定した。						
効率性：大学内での開講と当所内での授業を組み合わせ、学生及び当所員の負担に配慮して開講できたのでBと判定した。						
継続性：保存環境計画論は選択科目であるが学年全ての学生が受講しており、保存環境に関する知識の継続的な普及に役に立っているためBと判定した。						
正確性：授業内容は保存修復倫理に基づき、正確な知識・技術・経験が盛り込まれているためBと判定した。						

2. 定量的評価

観点	開講時間	開講回数	受講者数			
評価	B	B	B			
判定理由						
開講時間：文化財保存学専攻の他の授業と重ならず、また当所の業務時間への影響を最小限とした開講時間を設定しており、極めて効率的である。						
開講回数：文部科学省の定めた2単位（90分×15回）を満たしており、修了必要単位数として重視されている。						
受講者数：開講している授業はシステム保存学専攻の学生は必修、その他の学生に対しては選択科目である。各講座の受講予定者数は、必修のシステム保存学専攻の学生各1名であるが、他の専攻の学生を含め学年全員が出席している授業もある。これは、連携教員による授業成果に大きな期待が寄せられているためと推測され、当初の目標を十分に達成したと言える。						

3. 総合的評価

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	所員の経験や知識から得た正確な情報や技術を元に授業を展開している。次世代の文化財保存修復を担う若い学生の基礎を作る重要な教育普及事業であり、その影響力は極めて高い。また東京藝術大学との連携は距離・時間の点で効率的であり、当所の教育に関する大学からの期待と評価は高い。修士学生の修士論文指導を順調に進め、修士1年生の研究テーマ探求の指導を終えた。修士2年生は2学会で異なる内容の研究成果発表を行い、研究成果が社会的に高い評価を受けた点で、本年度は目標を超える達成があった。

4. 中期計画の実施状況の確認

評価	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	第3期中期計画では修士学生の受け入れの再開を目指し、初年度は準備、2年目に入試の再開、3年目に学生受け入れを再開し、4年目の今年度にかけてシステム保存学教室に受け入れた修士学生の論文指導、中間報告会の開催等、充実した教育活動を行い、当初の計画通り順調に遂行することができた。一方、27年度入試では学生1名の受け入れを予定していたが、学力の点で連携教員の期待に届かず、27年度修士1年の学生受け入れが実施できないことが確定した。 中期計画最終年度である27年度には、受け入れた修士学生（M2）及び文化財保存学に所属する学生全体への教育に力をいれる。また、東京藝術大学掲載のシステム保存学教室ウェブサイトを改訂し、連携教員の専門分野や求めている学生像を明確にし、受け入れ学生の安定的な確保を図る予定である。

中期計画の項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上		
プロジェクト名称	京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育の推進 ((2)－③)		
【事業概要】 京都大学大学院人間・環境学研究科及び奈良女子大学大学院人間文化研究科との協定を締結、連携・協力し、文化財保存・活用に関する幅広い知識と高度な技術を兼ね備えた次代の研究者及び技術者の育成を図る。			
【担当部課】	奈良文化財研究所	【プロジェクト責任者】	所長 松村恵司
【スタッフ】 小野健吉、玉田芳英、渡邊晃宏、馬場 基(以上、都城発掘調査部)、中島義晴、恵谷浩子、高橋知奈津、前川 歩(以上、文化遺産部)、高妻洋成、小池伸彦、山崎 健(以上、埋蔵文化財センター)			
【主な成果】 京都大学大学院人間・環境学研究科において5名、奈良女子大学大学院人間文化研究科において2名の研究職員が、客員教授・准教授として各専門分野に関する講義、演習、実習を通して、大学院生の研究指導を行った。 なお、26年度の受講者数は京都大学44名、奈良女子大学7名であった。 その他、奈良大学との協定を締結し、5名の研究職員が非常勤講師として、学部生の教育を行った。			
【年度実績概要】 京都大学大学院人間・環境学研究科〔共生文明学専攻文化・地域環境論講座文化遺産学分野(客員)〕、奈良女子大学大学院人間文化研究科及び奈良大学文学部における26年度の実施状況については、以下のとおりである。			
京都大学大学院人間・環境学研究科			
①小野健吉			
「庭園文化論1」【修士課程11名】			
「庭園文化論2」【修士課程6名】			
「環境構成論1」【学部生9名】			
「文化遺産学特別演習」【修士課程2名】			
②玉田芳英			
「原始古代精神文化論」【修士課程1名】			
「文化遺産学演習1A」【修士課程2名】			
「文化遺産学演習1B」【修士課程1名】			
③高妻洋成			
「環境考古学論2」【修士課程3名】			
「共生文明学特別研究Ⅱ」【博士後期課程1名】			
④馬場 基			
「文化遺産学演習3A」【修士課程2名】			
「史料学論2」【修士課程2名】			
⑤山崎 健			
「環境考古学論2」【修士課程3名】			
「共生文明学特別研究Ⅱ」【博士後期課程1名】			
奈良女子大学大学院人間文化研究科			
⑥小池伸彦			
「文化財学の諸問題Ⅰ」【博士後期課程2名】			
「文化財学の諸問題Ⅱ」【博士後期課程2名】			
⑦渡邊晃宏			
「歴史資料論Ⅰ」【博士後期課程2名】			
「歴史資料論Ⅱ」【博士後期課程1名】			
奈良大学文学部			
⑧小野健吉、中島義晴、恵谷浩子、高橋知奈津、前川 歩			
「文化財修景学」【学部生78名】			
【実績値】 (参考値) 受講者数(延べ人数):京都大学44名、奈良女子大学7名、奈良大学78名			
【備考】			

研究指導を受ける大学院生(奈文研にて)

【書式B】
(様式2)

施設名 奈良文化財研究所

処理番号 7232

自己点検評価調査

研No.95

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	継続性	計画性		
評定	B	B	B	B		
判定理由 適時性：本務において得た最新の研究成果などをもとに、研究指導を行った。 発展性：若手研究者の育成、充実において、人材確保に寄与した。 継続性：1996年から京都大学との大学院連携をはじめとして毎年多くの受講者があり、十分な成果が認められた。 正確性：協定に基づき、計画的に実施できた。						

2. 定量的評価

観点						
評定						
判定理由						

3. 総合的評価

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	文化財保存・活用に関する幅広い知識と高度な技術を兼ね備えた人材の育成を順調に行うことができた。

4. 中期計画の実施状況の確認

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	連携大学院協定に基づき、計画的かつ継続的に実施できた。次期中期計画に向けて27年度においても、これまで蓄積してきた研究成果を基に、引き続き連携大学院教育を実施し、若手研究者の育成のために学生に対して研究指導を実施していく。

中項目	7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上							
事業名	(1)④文化財防災ネットワーク推進事業							
【年度計画】 今後可能性が指摘されている巨大地震等大規模災害が発生した際に、各地域における文化財等の防災や被災した文化財等の救出・修復等の適切な処置を行うための体制を整備する。								
担当部課	本部事務局		事業責任者		事務局長 栗原祐司			
【実績・成果】 ・文化財防災ネットワーク推進のため「文化財防災ネットワーク推進本部」を設置した ・文化財防災ネットワーク構築の必要性和、今後の取り組みについて共通理解を得るため、文化遺産防災ネットワーク推進会議を設立した。 ・今後のネットワーク構築に向けた知見を得るため、文化遺産防災ネットワーク有識者会議を設立した。 ・全国各地に存在する史料ネットと連携のため、全国史料ネットネットワーク集会を共同開催した。 ・けいはんなオープンイノベーションセンター（略称：K I C K、旧私のしごと館）の収蔵庫の整備を行い、防災・レスキュー拠点等として活用するための体制を整備した。（27年3月） ・第3回国連防災世界会議の一部として、国際専門家会合「文化遺産と災害に強い地域社会」を実施した。 ・国内外の事例現地調査及び災害痕跡のデータベース作成や動態記録の作成・研究等を実施した。 ・被災文化財等の救出、応急措置等に関する調査研究を複数実施した。 ・文化財レスキュー活動のノウハウの継承・発展のための研修を実施した。								
【補足事項】 ・「文化財防災ネットワーク推進本部」を設置（7月23日） ・文化遺産防災ネットワーク推進会議を設立（第1回 10月21日：15団体参画、第2回 27年3月10日：19団体参画） ・文化遺産防災ネットワーク有識者会議を設立（第1回 27年3月10日：委員19名） ・全国史料ネットネットワーク集会を共同開催（27年2月14日～15日） ・第3回国連防災世界会議の一部として、国際専門家会合「文化遺産と災害に強い地域社会」を実施し、テーマ別会合（仙台）、7つのセッション（東京）と2つのシンポジウム（東京・仙台）を実施（27年3月11日～17日、機構以外の国内外の専門家54名参加） ・文化財レスキュー活動のノウハウの継承・発展のための研修を3件実施 ・阪神・淡路大震災への対応・教訓等についての研修（場所：神戸大学、12月8日～10日、職員等17名が参加） ・地震、津波及び豪雨等に伴う被災文化財の応急措置技術についての研修会 （於：奈良文化財研究所、27年3月3～5日、地方公共団体職員等17名が参加） ・東京都上野消防署職員への研修を実施した。（於：東京国立博物館、12月9日、上野消防署員20名が参加）								
								
第1回文化遺産防災ネットワーク推進会議				第3回国連防災世界会議テーマ別会合				
【定量的評価】項目	26年度実績	目標値	評価	経年変化	22	23	24	25
—	—	—	—		—	—	—	—
【年度計画に対する総合評価】 評価：A		【判定根拠、課題と対応】 年度途中に交付決定された補助金事業にもかかわらず、短い期間で体制を整備し、ネットワークの構築を行い、国際専門家会合等複数の事業を実施することができた。						
【中期計画記載事項】地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本法人が行った調査・研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言の円滑かつ積極的な実施を行う。								
【中期計画に対する評価】 評価：A		【判定根拠、課題と対応】 連携・協力体制を構築し、翌年度以降の事業実施とネットワークの拡大強化の基礎を築くことができた。今後は常置の事業となるよう努力が必要である。						